

# 洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2015年10月

洞爺湖町

## 【目次】

1. はじめに.....	1
1-1 総合戦略の位置づけ.....	1
1-2 国、北海道の計画概要.....	3
(1) 国の総合戦略の基本的考え方.....	3
(2) 北海道の総合戦略(原案)の基本的考え方.....	4
1-3 将来人口.....	5
1-4 総合戦略の理念.....	6
1-5 対象期間.....	6
2. 基本方針.....	7
3. 今後の施策の方向.....	8
3-1 政策分野と基本目標の設定.....	8
3-2 政策の基本目標(実現すべき成果に係る数値目標)と基本的方向.....	9
(1) 基本目標1:特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る。.....	9
(2) 基本目標2:美しい環境を生かした新しいひとの流れを創造する。.....	14
(3) 基本目標3:自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。... ..	20
(4) 基本目標4:特色のある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。 .....	25
4. 客観的な効果検証等の実施.....	28

## 1. はじめに

我が国における人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。この法律において、市町村は地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めるよう努めなければならないこととしている。

2006年（平成18年）3月に新町「洞爺湖町」となり策定された「まちづくり総合計画」では、町がめざす将来像を実現するための目標や施策の大綱を掲げ、2007年度（平成19年度）から2016年度（平成28年度）までの人口減少の抑制と少子高齢化に対応した「まち」を創造していくための計画として、将来都市像を定め、本町が進むべき方向性を示している。

本町は、2008年に「北海道洞爺湖サミット」が開催され、洞爺湖有珠山ジオパークが国内初の世界ジオパークに登録されるなど、「美しい湖と豊かな海、緑あふれる大地」があることから、その独自性を最大限に活用し、人口減少問題の克服と将来に向けて成長力の確保を目指した「洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を策定する。

### 1-1 総合戦略の位置づけ

本町では、観光客の入込数の回復なども見られるが、たび重なる噴火災害の影響を受け民間企業の倒産や閉店・休業のほか、家計所得の伸び悩みや雇用が見込まれないなど、住民生活における経済状況は依然厳しく、また、町の財政も厳しい状態が続いている。

そのため、洞爺湖町まちづくり総合計画では、①交流・連携による活力づくり、②安全・健康・環境を重視した暮らしづくり、③協働・自立のまちづくりを踏まえ、本町のもつ地域特性を最大限に活用しながら、住民一人ひとりが幸せを実現し、望まれて次世代まで住み続けられるまちをめざしていくため、総合計画における将来都市像を

「湖<sup>う</sup>海<sup>み</sup>と火山と緑の大地が結びあい元気をつくる交流のまち」

と定め、その実現に向けたまちづくりを進めている。

総合戦略は、このまちづくり総合計画の将来都市像の実現に向け、人口減少の抑制と雇用の創出による好循環の確立に重点をおいて策定する。洞爺湖町人口ビジョンにおいて定める将来人口に向かって、地方創生に関する施策を推進するために、今後策定する（仮称）新洞爺湖町まちづくり総合計画（2017年度（平成29年度）からの10か年）との連携も含め、総合戦略を策定する。

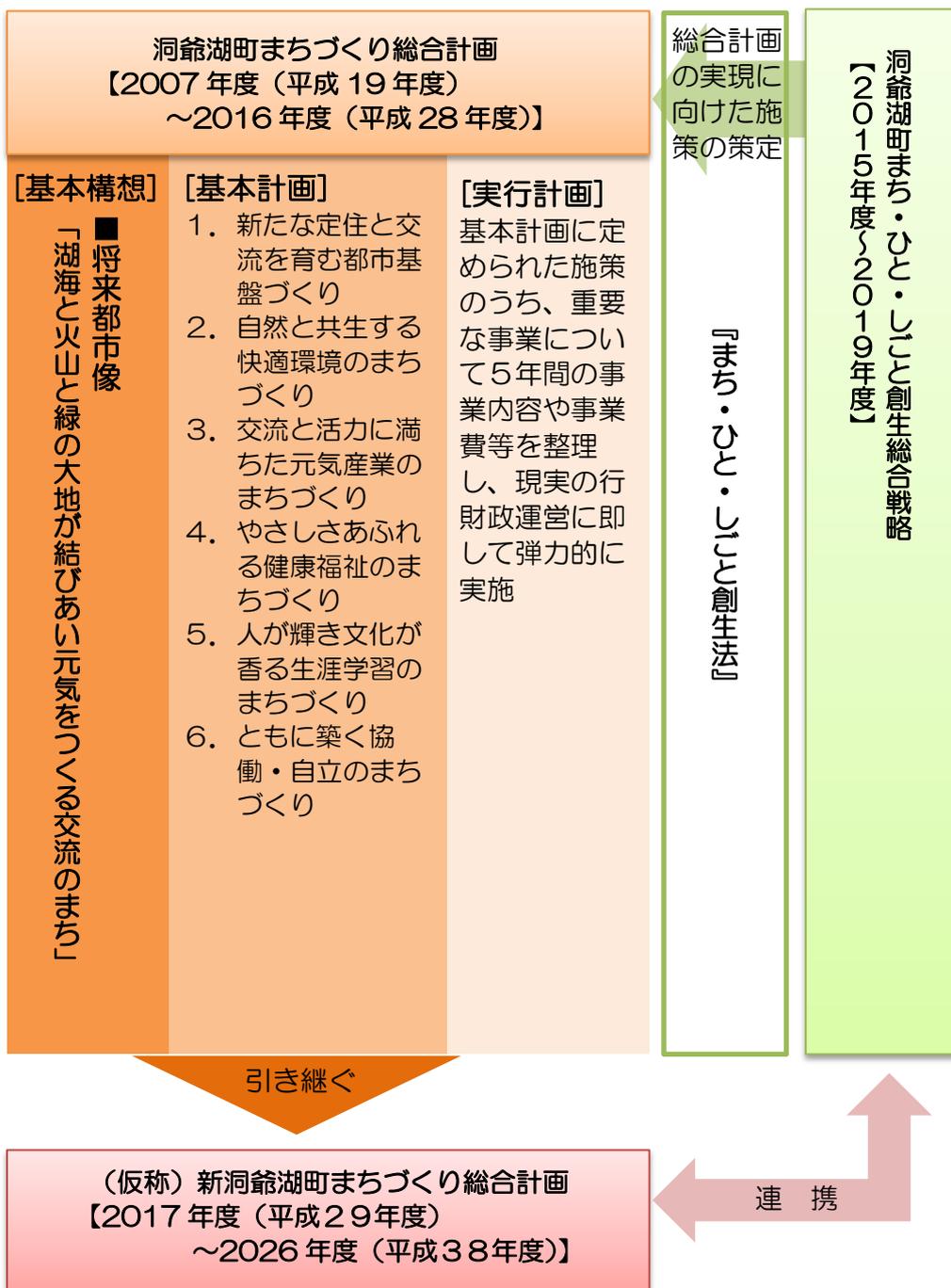


図 1-1 まちづくり総合計画と総合戦略の関係性

## 1-2 国、北海道の計画概要

国・北海道が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）等をもとに、洞爺湖町における人口減少と地域経済縮小の克服、都市部への人口の集中の是正によるまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指す。

### （1）国の総合戦略の基本的考え方

#### ① 人口減少と地域経済縮小の克服

- ・本格的な人口減少時代の到来、地方と東京圏並びに北海道内と札幌市の経済格差による人口の一極集中
- ・地域経済の縮小による人口の一極集中と地方人口減少による社会基盤の維持が困難
- ・地方における負のスパイラルの解消、人口減少を克服し地方創生
  - ①札幌市への一極集中を是正する
  - ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
  - ③地域の特性に則して地域課題を解決する

#### ② まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ・地域経済の活性化、産業の高付加価値化等による「しごとの創生」
- ・地方就労の促進や移住定住促進等による「ひとの創生」
- ・安心できる暮らしの確保や都市のコンパクト化、広域連携等による「まちの創生」

#### ③ 国の総合戦略における政策四分野(基本目標)

- ・地方における安定した雇用を創出する
- ・地方への新しいひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

## (2) 北海道の総合戦略(原案)の基本的考え方

### ① 重点戦略プロジェクト:特に重点的に進めていくべきテーマ

1. 安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト
2. 北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト
3. 未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト
4. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト
5. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

### ② 基本戦略:総合的に施策を推進する5つの柱

1. 子どもを生き育てたいという希望をかなえる
2. 住み続けたいと思える生活環境を整える
3. 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる
4. 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す
5. 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

### ③ 地域戦略(胆振地域の主な施策):

#### 振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性

- 地球誕生と文化の変遷を体感できる地域資源の磨き上げ・発信
- 新鮮・多品種な食材の共演による「胆振フルコース」の展開
- 世界の課題に応える産業拠点の形成促進と雇用の創出

### 1-3 将来人口

洞爺湖町人口ビジョンにより、総合戦略で目指す総人口の長期展望は（洞爺湖町独自推計）、合計特殊出生率<sup>1</sup>が現状の1.25から、2020年に1.40、その後2030年に1.80、2040年に人口置換水準<sup>2</sup>である2.07まで上昇して維持し、純移動率<sup>3</sup>が2040年（平成32年）までに均衡すると仮定した場合、2040年の総人口が約6,852人、2060年の総人口が約5,493人となり、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計と比較し、人口減少を大幅に抑える見込みとなっている。

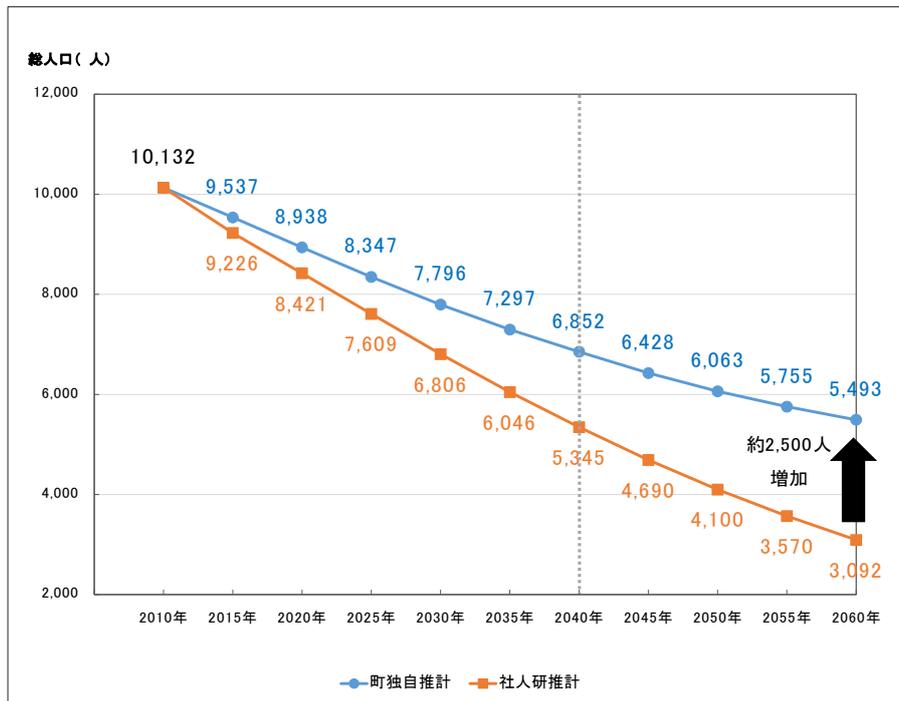
#### ◆人口推計のパターン

##### 【推計1：洞爺湖町独自推計】

合計特殊出生率は直近の値（1.25）が、2020年に1.40、2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇し、純移動率が2040年（平成32年）までに均衡すると仮定し、さらにその傾向が今後も継続すると仮定し、2060年まで推計した場合。

##### 【推計2：社人研推計準拠】

2040年（平成52年）までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年（平成72年）まで推計した場合。



資料：洞爺湖町人口ビジョン

図 1-2 将来人口の見通し

<sup>1</sup> 合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生むとしたときの子ども数に相当する値

<sup>2</sup> 人口置換水準：人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

<sup>3</sup> 純移動率：人口に対する5年間の純移動数（転入超過数）の割合

#### 1-4 総合戦略の理念

洞爺湖町の魅力と地域資源を生かしながら雇用の創出により定住・移住を促進するとともに、結婚・出産・子育て環境の改善を図る。さらに海・湖・山等の自然環境や温泉等の地域の特性を生かした観光振興による広域連携を図る。

以上のことから洞爺湖町における総合戦略の理念として、以下の2つを定める。

理念1：

「地域の魅力を生かした元気産業が生み出す雇用と  
いつまでも住み続けたいと思える生活環境の創造」

理念2：

「特色ある資源を活用した地域づくりと地域と地域の連携」

#### 1-5 対象期間

- ・総合戦略の対象期間は、2015年度から2019年度までの5年間とする。

## 2. 基本方針

本町は、道都札幌市及び北海道の空の玄関口である新千歳空港から車で2時間の圏内にあり、道央圏諸都市からも比較的近い距離に位置している。また、北海道縦貫自動車道の虻田・洞爺湖 IC や JR 室蘭本線の特急停車駅である洞爺駅を有するなど交通の要衝である。さらに、支笏洞爺国立公園としての活火山有珠山や洞爺湖を配し、南は内浦湾（噴火湾）に面している素晴らしい自然環境・景観と全国的に有名な温泉郷を有する観光のまちとして発展してきている。加えて、地域の立地特性を活かして農業や水産業のまちとしても、多種多様な特性とさらなる発展の可能性を有している。

これら観光業・農業・水産業の基盤となる自然環境を基本として、まちの活力につなげていくことが必要である。

人口減少・少子高齢化が加速する時代にあっては、定住促進や高齢者等への支援、アクティブ・シニアの社会参加、さらには次代を担う子どもたちの育成や子育て環境の充実、文化・芸術・スポーツ・人材育成の充実、人口減少問題に対する認識の共有による住民発意・参加による協働・連携のまちづくりの促進などにより、人々が集い交流する活力を生みだし、健康で安心して暮らせるまちを目指した取り組みが必要となる。

「自然との共生」と「地域経済の活性化」は両輪であり、「自然環境の保全」と「地域資源の経済的活用」、また、これらを通じた「交流人口の拡大」を基本に地域資源を活用した暮らしやすさや移住・定住の受け入れ体制の充実により、地方創生に向けた仕組みを作ることが重要である。

このことから、人口減少を克服し、本町の創生を実現するために「湖海と火山と緑の大地が結びあい元気をつくる交流のまち」を基本戦略として、国の総合戦略に掲げられている「まち・ひと・しごとの創生」に向けた政策5原則をしっかりと受け止めながら、洞爺湖町オリジナルの地方創生総合戦略を策定する。

### 3. 今後の施策の方向

#### 3-1 政策分野と基本目標の設定

国の政策四分野に対し、本町の特性を勘案し、設定した基本目標は次のとおりとする。

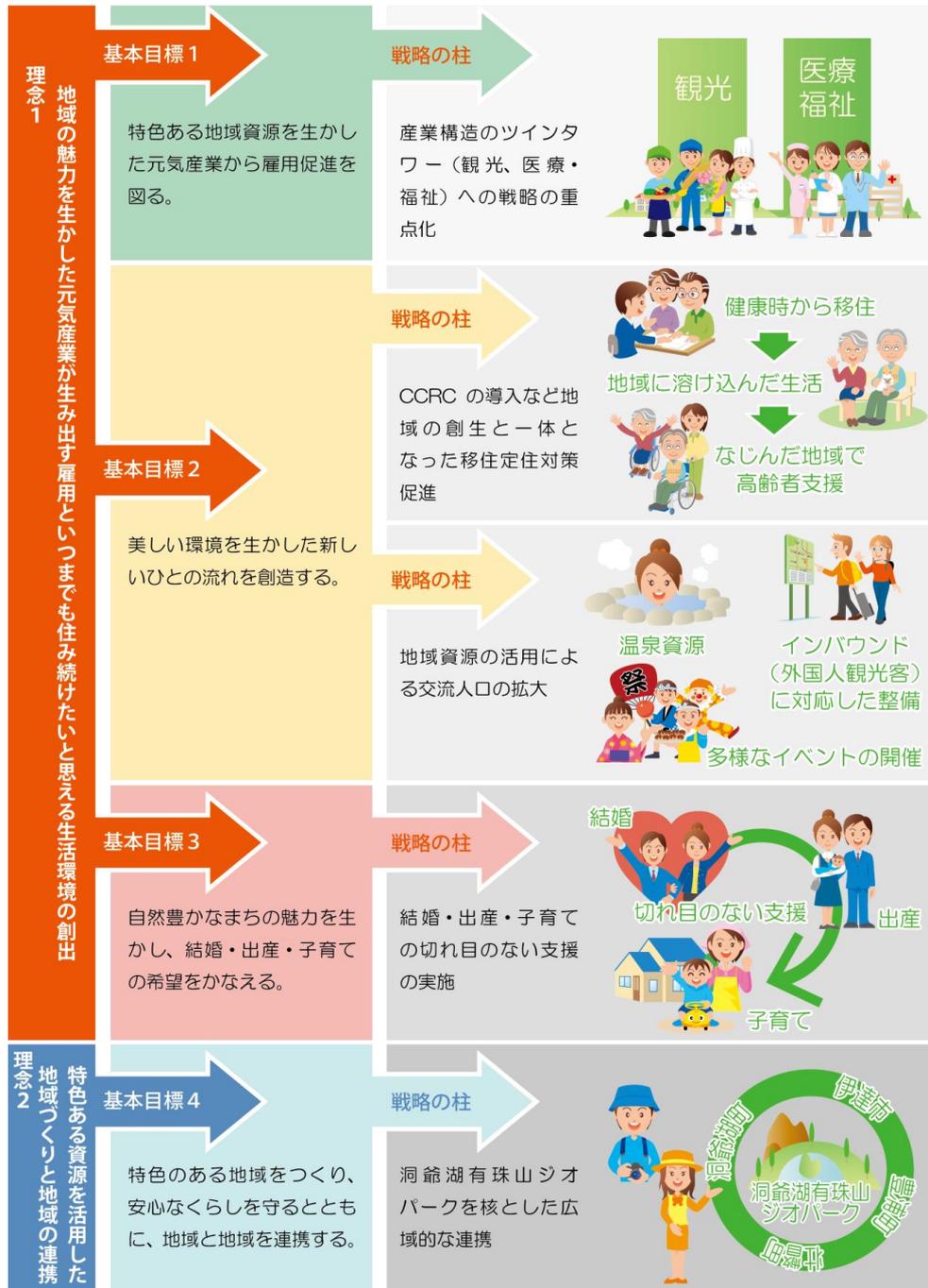


図 3-1 基本目標の設定と戦略の柱

## 3-2 政策の基本目標(実現すべき成果に係る数値目標)と基本的方向

### (1) 基本目標1:特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る。

#### ■基本目標1に関わる現状と課題の認識

##### 1) 一次産業について

農業及び漁業における就業は、家族等における継承が大半を占めており、現状は適度な規模で経営が行われている。こうしたことから、新規就農の枠は非常に限られており、総合戦略上の重点施策としては、雇用拡大への大きな要素となるのは難しい。ただし、地域によっては、高齢離農対策としての法人化等も検討を進める必要がある。

JAとうや湖では、農薬や化学肥料を削減する「YES! clean(イエス クリーン)」農業を推進し、安全で高品質な農産物の適切で効率的な農場管理を実現していく国際的基準である、グローバルギャップ認証を受けている。地域におけるクリーン農業のさらなる普及と高位平準化による安定した農業基盤を確立し、後継者の生産意欲を高めていくことが大切である。

漁業は、ホタテ貝養殖が水揚げの主要となっているが、今後も漁業体系の中心となることが見込まれる。ホタテ貝の成長を妨げるザラボヤ対策などにより生産性をさらに高めるとともに、高付加価値化を図り、安定した漁業基盤を確立することは、農業同様に重要である。

農業・漁業は雇用拡大ではなく、従事者の高齢化を踏まえ、「安定的な経営基盤の確立から継承による農漁業者の経営体や就業者数の現状維持」が課題となっている。

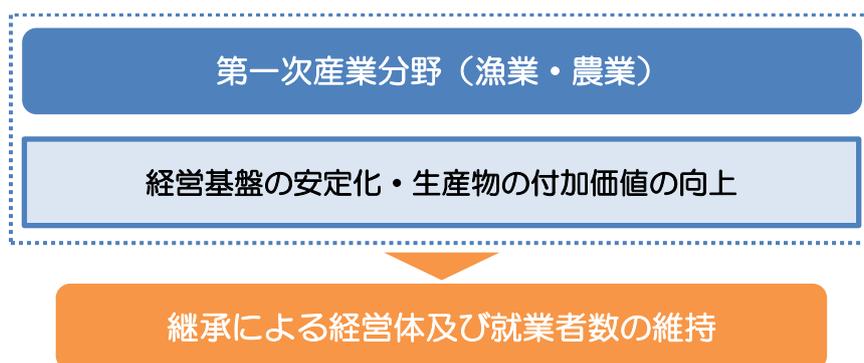


図 3-2 農漁業の経営基盤の安定化による経営構造

## 2) 洞爺湖町の産業構造について

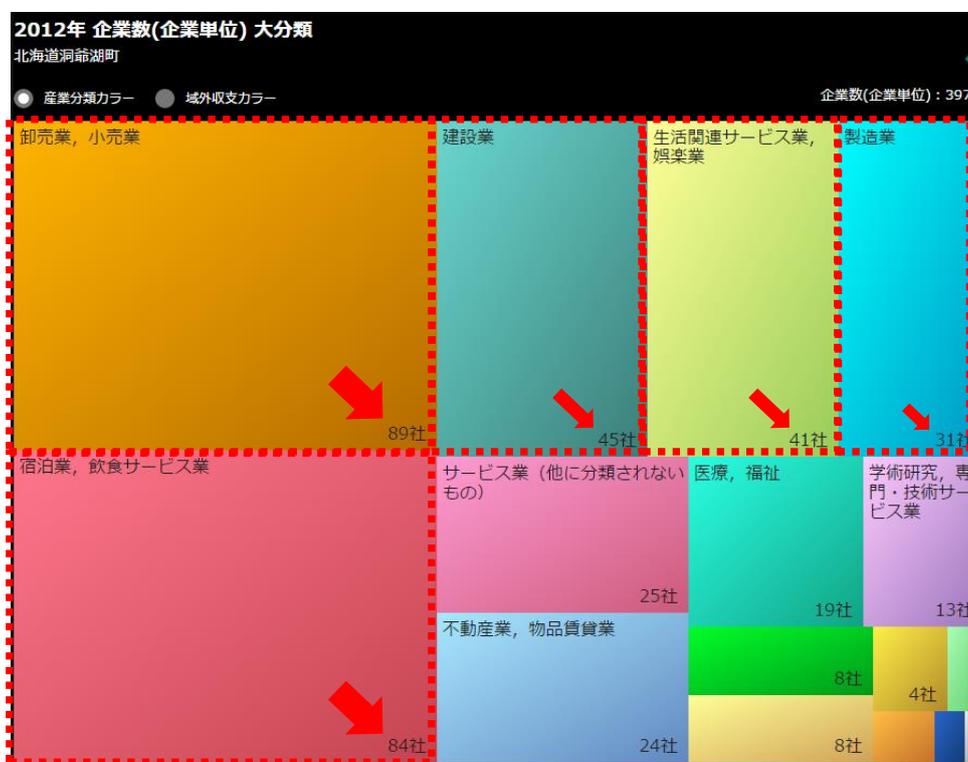
地域経済分析システム『リーサス』を活用した本町の2012年における産業の現状について、企業数に着目すると、卸売業・小売業（89件）、宿泊業・飲食サービス業（84件）、建設業（45件）、生活関連サービス業・娯楽施設（41件）、製造業（31件）の順となっている。また、従業員数に着目すると、医療・福祉（1,901人）、宿泊業・飲食サービス業（428人）、卸売業・小売業（410人）、製造業（402人）、建設業（276人）の順となっている。

本町は北海道有数の観光地「洞爺湖温泉」を有しており、観光関連産業の企業数が多く、また、従業員数では医療・福祉分野が多く、小規模の町ではあるが、医療機関や老人福祉施設が整備されている現状にある。今後においてもこの2つの産業部門に重きを置いた戦略の策定が有効である。

一方、2000年有珠山噴火災害、国内外の経済状況の悪化の影響を受けて、特に洞爺湖温泉街では廃業したホテルや土産店も多く、新規起業による遊休施設の利活用による都市のにぎわい再生が課題となっている。

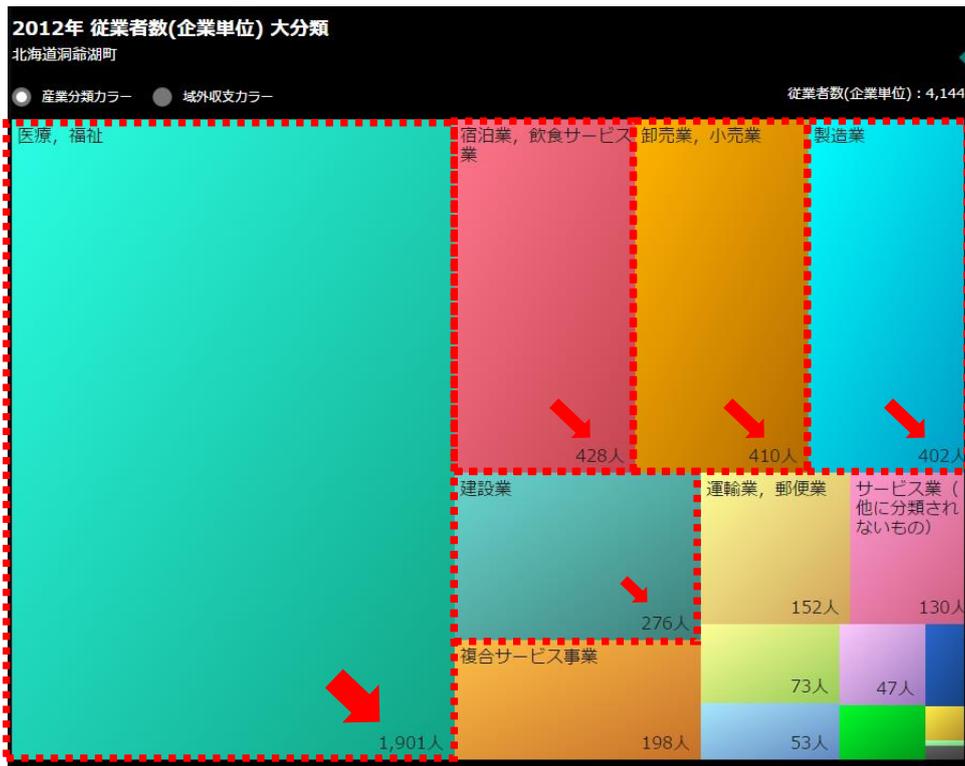
ここ数年、洞爺湖温泉への観光客は回復傾向にあり、恵まれた観光資源を最大限活用して交流人口を増やしており、観光産業活性化による新たな雇用創出を図る必要がある。

医療・福祉分野では、当町の高齢化を考えると、今後も一定の需要増は見込め、生活基盤の充足上も必要であることから、新たな雇用創出の可能性が高い分野と考える。



出典：地域経済分析システム『リーサス』

図 3-3 洞爺湖町における企業数（2012年）



出典：地域経済分析システム『リーサス』

図 3-4 洞爺湖町における従業員数（2012年）

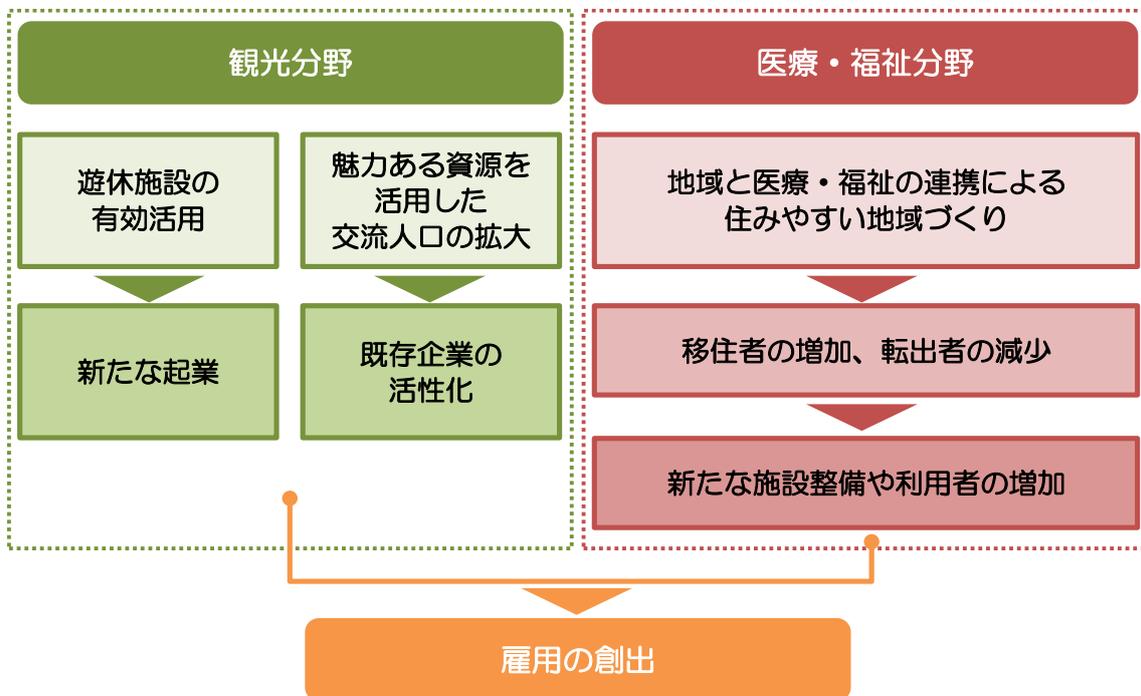


図 3-5 産業構造のツインタワー（観光分野、医療・福祉分野）への戦略の重点化

## ■数値目標

目標項目	基準値	目標値（2019年）
① 新規起業数	—	10件
② 交流人口増加に伴う雇用の拡大（町内事業従業員数）	4,568人	毎年度増加
③ 一人当たり地方税	112千円	毎年度増加

〔指標の出典〕 ②：2012年経済センサス、③：2012年度地方財政状況調査

## ■基本的方向

- 活力に満ちた元気産業を創造するため、北海道有数の農業地帯である本町はクリーン農業による高品質の農作物の安定供給と、水産業は流通体制の強化による経営基盤の安定化（事業継続）を図り、観光産業等との連携による農水産業の流通拡大や一層の付加価値の向上によるブランド力を促進する。
- 商工業は他産業との連携を推進し、経営基盤強化を図りつつ、地場産品の利用促進、新たな加工品や地域グルメの開発・研究に努めると共に、空き店舗などへの新規企業の誘致促進を図る。
- 就職相談や情報提供体制、職業能力開発体制の強化等により、遊休施設の有効活用や魅力ある観光型産業を創出し、新たな起業や既存企業の活性化を促進し、地域雇用機会の拡大を図る。
- 洞爺湖町において最も従業員数の多い医療・福祉分野を生かして住みよい地域づくりを創造し、移住・定住を見据えた医療・福祉分野の雇用創出を図る。

## ■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
<p>①創業支援と販路開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業団体への支援や地域素材を生かしたしごとづくり</li> <li>・産業構造ツインタワー（観光、医療・福祉分野）への雇用拡大支援</li> <li>・空き店舗を活用した起業支援（改装費、備品購入費、家賃等の補助）</li> <li>・町内消費喚起と経済活性化支援</li> <li>・特産品流通拡大とブランド化の支援</li> <li>・地域資源を活用した地熱発電や二次利用等による環境都市創造のしごとづくり</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業に向けての年間相談案件：10件</li> <li>・起業支援助成件数：20件（2019年度まで）</li> </ul>

## (2) 基本目標2:美しい環境を生かした新しいひとの流れを創造する。

### ■基本目標2に関わる現状と課題の認識

---

#### 1) 地域構造について

本町では、転出者が転入者を上回る転出超過の状況が続き、人口減少において「社会減」が深刻な問題となっている。また、洞爺湖町への通勤者数については、町外への通勤者数よりも多く、当町より人口の多い近隣市においてもベッドタウン化の逆転現象が起きている。

そのため、雇用創出に合わせて、自然等の美しい環境を生かした魅力ある地域の創造による子どもからお年寄りまで誰もが住みやすい地域づくりが課題となっている。

## 2) 少子高齢化対策について

UIターンの増加に向けて移住体験や住宅リフォーム支援事業など、移住・定住の直接的な事業も実施しているが、子育て世代をターゲットとした移住者の増加に向けたさらなる事業展開が必要となっている。

また、移住促進住宅など、直接的な効果が高い住む場所の確保や基本目標3の子育て世代に対する家賃助成等の支援制度、CCRC<sup>4</sup>の導入を視野に入れた新たなひとの流れを創造するなど、各基本目標と一体的な施策の展開が必要となっている。

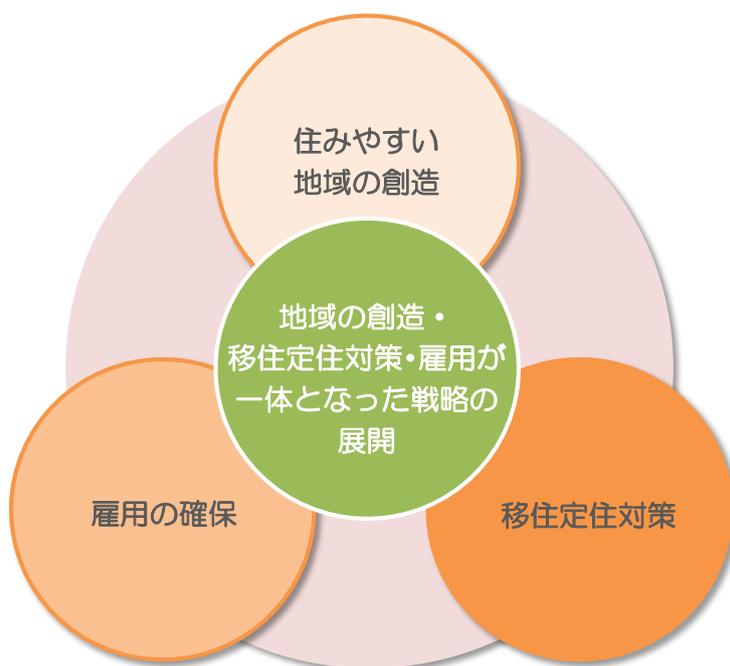


図 3-6 地域の創造と移住・定住対策のイメージ

<sup>4</sup> CCRC(Continuing Care Retirement Community)とは、直訳すると継続的なケア付き引退後コミュニティのこと。高齢者が自立して生活できるうちに特定の施設に入居し、介護が必要になっても医療を受けながら生活する米国発祥の暮らし方である。日本版 CCRC は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や『まちなか』に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができるような地域づくりを目指すもの」と日本版 CCRC 構想有識者会議で定義されている。

### 3) 交流人口の拡大について

日本で初めて世界認定を受けた洞爺湖有珠山ジオパークなど、恵まれた資源を生かし、洞爺湖・有珠山といった自然景観、質の高い「食」や「芸術・文化・歴史」を活用した交流人口の拡大を図る必要がある。

北海道の澄んだ空気や洞爺湖周辺の自然を満喫できる「洞爺湖マラソン」「北海道ツアーデーマーチ」などのスポーツイベントや「産業まつり」などの産業振興イベント、「TOYAKOマンガ・アニメフェスタ」などの特色あるイベントの開催、近年では「IRONMAN JAPAN (アイアンマン ジャパン)」が開催されるなど、地域の特性や活力を生かしたイベントによる交流人口の拡大を図っている。

また、北海道洞爺湖サミットの開催を契機として外国人観光客が増加しており、Wi-Fi整備、多言語観光パンフレット及びDVD等の映像媒体の製作、観光コンシェルジュ等の各種事業を進める中で、多様化するニーズに対応したインバウンド対策を進める必要がある。

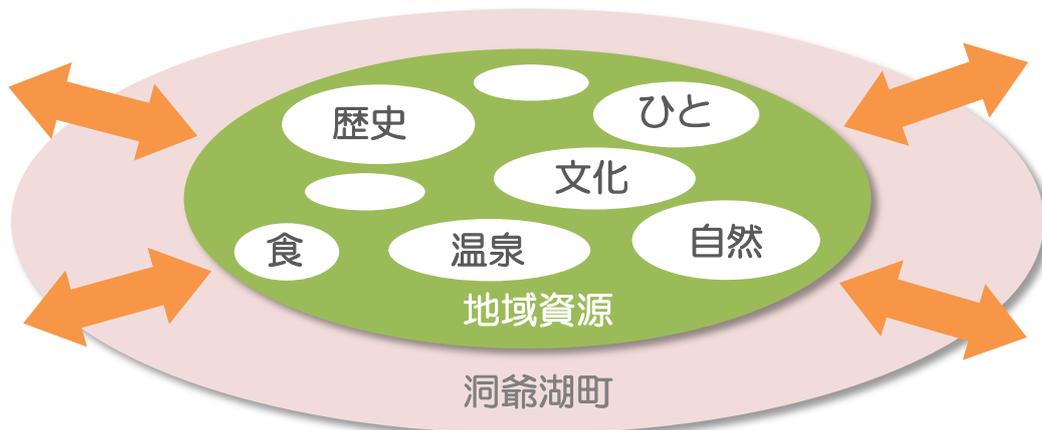


図 3-7 地域資源と交流人口のイメージ

## ■数値目標

目標項目	基準値	目標値（2019年）
① U I ターンの拡大 移住促進事業による定住件数	—	10 件
② 年間宿泊客数（交流人口）	629 千人	650 千人
③ 魅力度全国ランキング	84 位	毎年上昇

〔指標の出典〕 ③観光入込客数調査、④地域ブランド調査 2014

## ■基本的方向

- 観光資源、農水産業、にぎわいのある市街地形成や商業環境、快適な住環境の形成、移住促進住宅の整備、多種多様な道路・交通ネットワークの形成など、魅力的なまちづくり・情報発信により、子どもからお年寄りまで誰もが住みよいまちを創造し、移住・定住を促進する。
- 特色ある観光地として、優れた農水産物を活かした「食」、体験型でテーマ性のある多彩で魅力的な観光資源を一体化・融合させた有機的な取り組みを積極的に推進し、自然を満喫できるスポーツ観光やマンガ・アニメフェスタなど特色あるイベントの開催など、国内外から多くの人々が訪れる国際的滞在型観光の形成による交流人口の拡大を図る。

## ■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<b>①移住・定住促進</b> ・居住環境整備への助成 ・移住促進住宅の整備 ・空き家データベース整備事業	・年間リフォーム件数:100件 ・年間移住相談件数:10件
<b>②社会減の縮小を目指した魅力ある地域体験暮らしの実施</b> ・移住体験への助成	・移住体験の年間希望者の件数:30件
<b>③地域資源「温泉」を活用した元気なひとの多いまちづくり</b> ⇒高齢者・障がい者をはじめ、誰もが住みよい生活環境や生活交通の実現による魅力ある地域づくりの創出 ・洞爺湖町版 CCRC の調査研究事業 ・買い物支援バスの運行 ・高齢者福祉証の発行 (入浴助成、高齢者公共交通の無料化)	・退職者及び高齢者による移住体験:10件 ・洞爺湖町版 CCRC 関連事業者の相談件数:2件 ・生活環境整備の満足度:60%
<b>④観光誘客促進による交流人口の拡大</b> ・国内観光客向け PR ・国外誘客素材の作成 ・スポーツ観光の推進や特色あるイベントの開催 ・外国人観光客向け観光案内窓口の設置 ・SNS <sup>5</sup> 等の ICT <sup>6</sup> を活用した情報発信の助成	・年間宿泊客数:3万人の増(2019年度まで)

<sup>5</sup> SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)とは、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと。友人同士や同じ趣味をもつ人同士が集まったり、近隣地域の住民が集まったりと、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接なコミュニケーションを可能にしている。

<sup>6</sup> ICT(情報通信技術)とは、コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称。IT(情報技術)のほぼ同義語であり、近年、ITに替わる用語として、主に総務省をはじめとする行政機関及び公共事業などで用いられている。

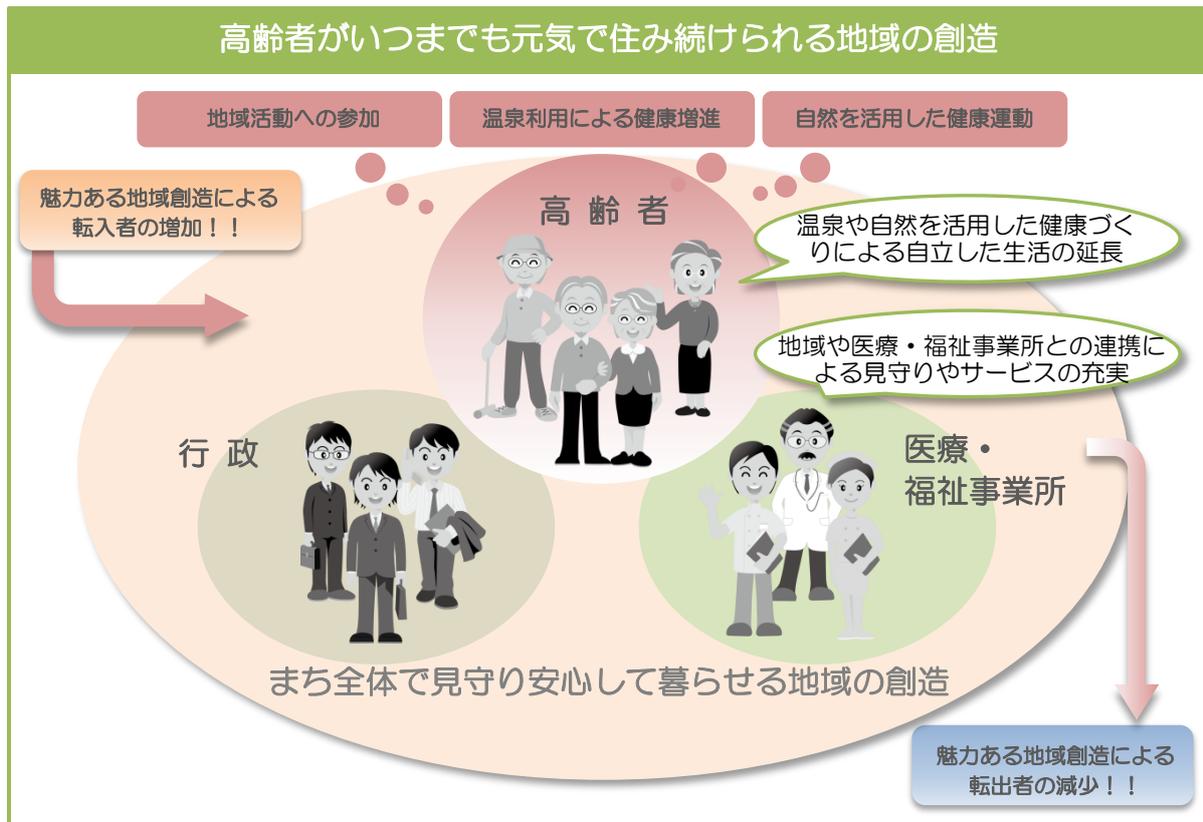


図 3-8 洞爺湖町版 CCRC のイメージ

**(3) 基本目標3:自然豊かなまちの魅力を生かし、  
結婚・出産・子育ての希望をかなえる。**

**■基本目標3に関わる現状と課題の認識**

**1) 合計特殊出生率について**

本町の合計特殊出生率は、全国平均、北海道平均及び胆振管内平均よりも低く 1.25 となっており、さらに近隣市町の中でも最も低い状況となっている。また、国立社会保障 人口問題研究所によると 2060 年には 15～49 歳（合計特殊出生率算出のもととなる世代）の女性人口が 333 人と推計されており、人口減少に関わる深刻な問題となっている。

**2) 結婚・出産・子育てについて**

結婚のきっかけとして必要なことは、出会いの場の創出と職業や仕事のことなど経済的な安定を求めるといった調査結果となっているが、本町の平均所得額は全道 179 市町村中 165 位（240 万 7 千円）と低く、婚活事業の継続と併せて、基本目標 1 の雇用創出の戦略と連動した経済的安定が確保される雇用体系が必要となっている。

また、妊娠から出産、産後のケアについては、「健康福祉センターさわやか」における相談窓口の設置や訪問による相談・支援を行っており、妊娠から出産、出産後の育児に関して専門員より指導や助言を行っている。さらに、子育て支援センターや子育てサロンを設置して、安心して楽しく子育てができるための支援やふれあいと交流の場を提供している。洞爺湖温泉地区には噴水広場を開設し、洞爺湖の自然を満喫でき、水をテーマとした公園整備により、親子で楽しめる空間を提供している。

子育てにおける課題としては、「子育てにお金がかかる」「子育てと仕事を両立できる職場（雇用）の環境」「保育所や幼稚園の充実」との調査結果からも、子育てに対する経済的支援や子育てと仕事を両立できる環境整備のニーズが高くなっている。洞爺湖町の保育所は、ゼロ歳児保育の定員を 8 名に増加するなど、現在、待機児童はいない状況となっている。さらに、地域ニーズに合わせて一時預かり保育も実施しており、3 箇所の各保育所が 2 名/日の受け入れ体制を整備している。

本町の学童保育は、町内 3 箇所の小学校単位で各地区設置している。虻田本町地区は小学校隣接の地域交流センターに学童保育を移設し、小学校・健康福祉センターさわやか・学童保育・子育てサロンを地域に集約させ、子育て拠点を形成している。

実際と希望する子供の数は、調査結果から「希望の子どもの数より実際の子どもの数が少ない」ことも明らかになっている。このことから、今後においても結婚・出産・子育ての希望を実現し、子どもが健やかに育つための、切れ目のない支援（出産祝金、中学生までの医療費補助、インフルエンザ予防接種の無料化等）の継続と拡充が求められている。

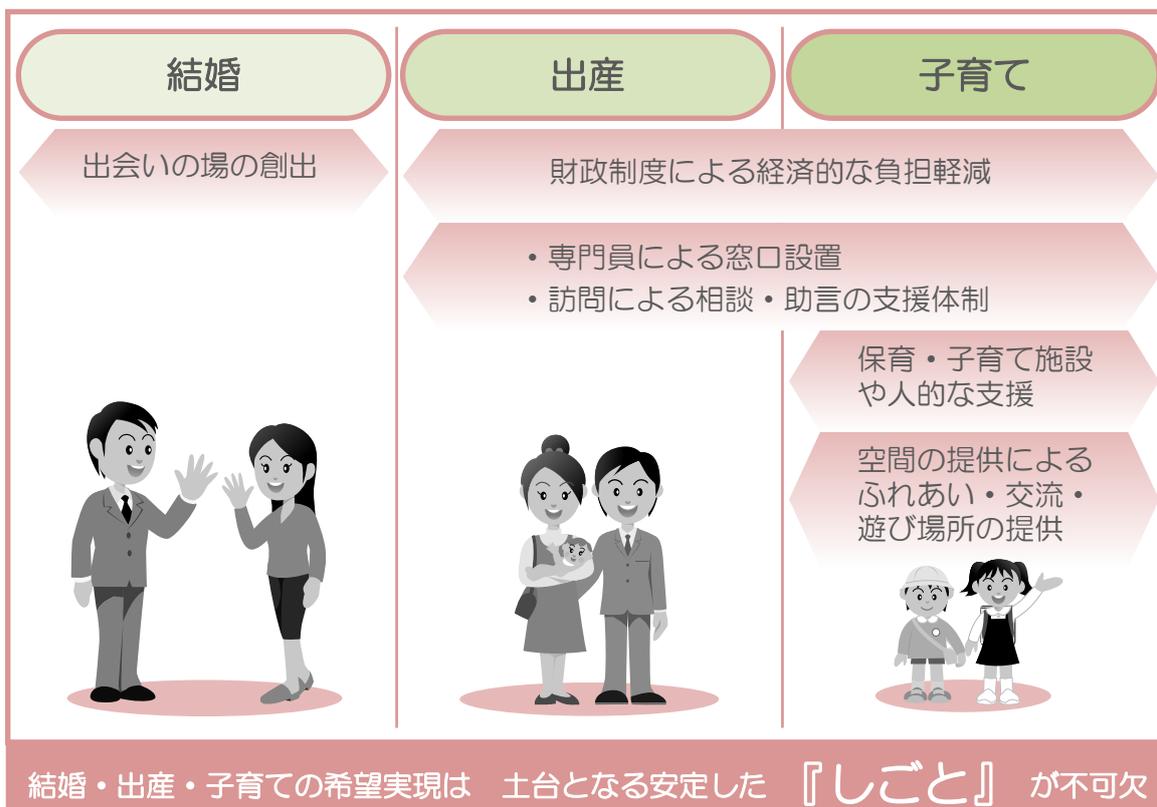


図 3-9 結婚・出産・子育ての希望をかなえる切れ目のない支援の実施

### 3) 教育の場について

本町では学力・体力向上などの喫緊の教育課題に対し、洞爺湖町教育行政執行方針のもと、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健康・体力」の調和的な発達により、「生きる力」を身に付け、社会的人間としてよりよく生きようとする子どもたちの目指す姿の実現に向け取り組みを進めている。また、「学力向上部会」、「特色ある教育部会」、「家庭・地域との連携部会」の3部会からなる洞爺湖町教育改善委員会からの提言に基づき、学校・家庭・地域が連携した事業を実施している。

一方、町の自然環境や歴史、文化など地域の特色ある教育資源の活用、学習の場や活動拠点（居場所）づくり、学校・家庭・地域の協働体制の構築と「学校教育の充実」、「家庭教育の支援」、「地域教育力の活用」など多様な教育活動のあり方が課題となっている。

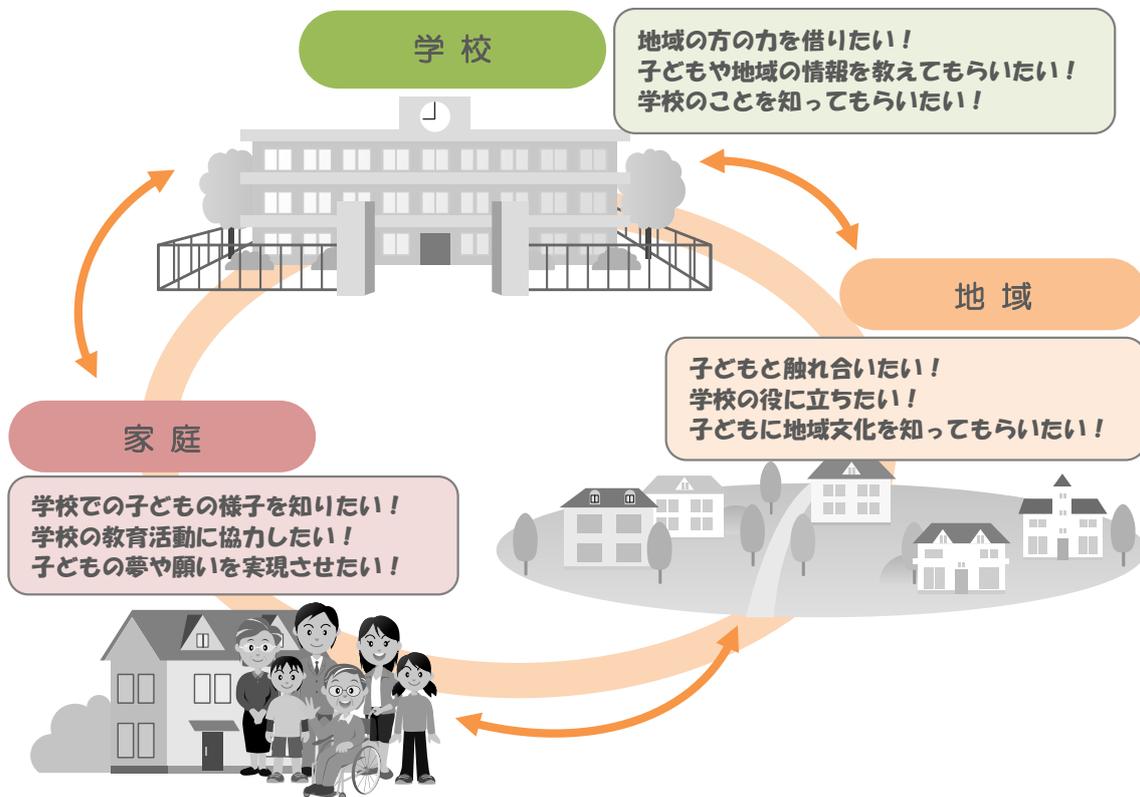


図 3-10 学校・家庭・地域が連携した学習環境の創造

## ■数値目標

目標項目	基準値	目標値（2019年）
① 合計特殊出生率	1.24	1.40
② 婚姻の件数	33件	40件
③ 教育事業等の開催及び参加者数	—	毎年増加

〔指標の出典〕 ①人口動態保健所・市町村別統計（2007年-2012年）

## ■基本的方向

- 出会いから結婚、出産、子育てまで切れ目のない子育てしやすい地域社会を実現するため、経済的支援や子育て世代の女性が社会参加しやすい地域づくり、保育・相談窓口等の人的支援の継続と拡充を進める。
- 社会で生きる実践的な力の育成、豊かな心と健やかな体の育成、学校・家庭・地域と連携した学習環境づくりを基本として、具体的活動の展開を図る。

## ■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①結婚の希望をかなえる地域の魅力を生かした出会いの場の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・婚活イベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚の希望をかなえる事業の満足度：70%以上(参加者アンケート実施)</li> </ul>
<p>②出産・子育てに対する支援策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産祝金の支給</li> <li>・インフルエンザワクチンの助成</li> <li>・乳幼児医療助成等の拡大 (中学生まで医療費の無料化)</li> <li>・保育、学童保育の充実</li> <li>・空間創造によるふれあい・交流・遊び場の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産、子育て環境に対する満足度：70%以上(対象者アンケートの実施)</li> </ul>
<p>③学校・家庭・地域と連携した学習環境の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・共通指標となる学力向上スタンダード10<sup>7</sup>の実践</li> <li>・まちの環境や人材を生かした特色ある教育、各種教育事業の実施</li> <li>・総合型スポーツクラブ活動の充実</li> <li>・家庭と地域が連携した学校以外の学舎の提供事業(地域未来塾、子ども朝活)</li> <li>・読書環境の整備(虻田・洞爺湖温泉・洞爺地区)のネットワーク化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間図書貸し出し数：300冊の増</li> <li>・関連事業の参加者：10%増</li> </ul>

<sup>7</sup> スタンダード10とは、子どもたちの「確かな学力」育むための10の指標(スタンダード)です。家庭、地域、教育委員会が連携・協力し、学校が中心となって、「やりがいのある」「楽しい」「わかる」授業を進め、子どもたちの主体的に学ぶ力を育てます。

(4) 基本目標4:特色のある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、  
地域と地域を連携する。

■基本目標4に関わる現状と課題の認識

1) 広域観光の動向について

本町は、支笏洞爺国立公園に位置し、2008年に「北海道洞爺湖サミット」開催地となるなど恵まれた自然景観を有している。サミット開催以降も2008年に日本ジオパークネットワーク認定、2009年には世界ジオパークネットワークの認定を受けるなど「洞爺湖有珠山ジオパーク」は、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町の1市3町の広域的な取り組みとして、国内のみならず世界へ向けて地域の魅力を発信している。

2016年3月に北海道新幹線の開業を迎え、さらなる観光客の増加が見込まれることから、洞爺湖有珠山ジオパークの魅力を情報発信と周辺の地域と連携した広域的な魅力の向上が課題となっている。

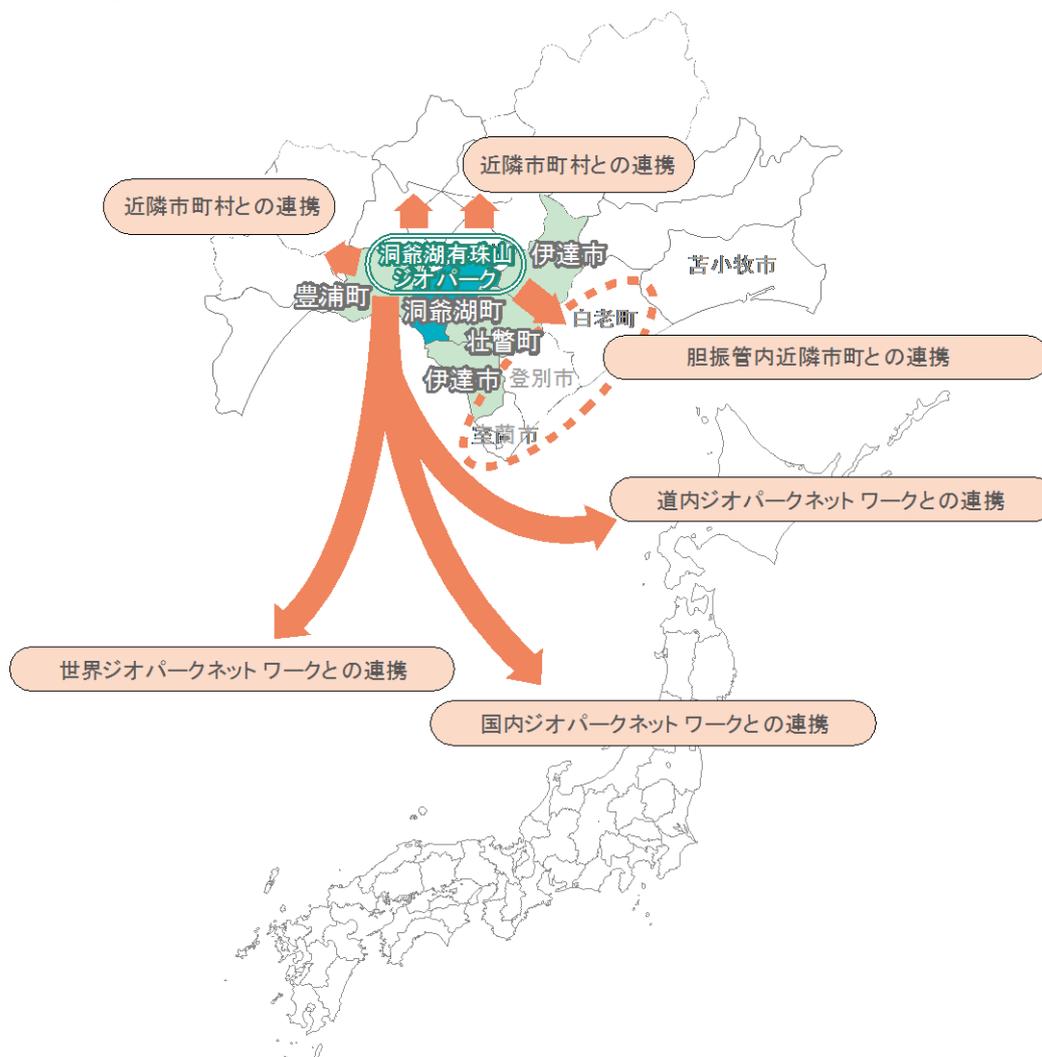


図 3-11 洞爺湖有珠山ジオパークを核とした広域的な連携

## 2) 生活基盤の確保について

生活を支える医療、広域的な避難となる噴火災害の連携、地域公共交通の確保など、生活基盤を支える広域な連携は、今後もさらに強化していく必要がある。

さらに、有珠山噴火も数十年に一度繰り返されることから「自助」「共助」「公助」による地域が一丸となった避難体制の構築や防災体制の確立が必要である。

また、洞爺地区は、他の集落地区から離れており、過疎化の進行によるスーパー（農協）の撤退や町立洞爺高校の閉校など、地域に与える影響が大きい施設がなくなってきている。生活基盤の確保と施設の集約など、洞爺地区振興策検討委員会の提言を受け、洞爺高校閉校後の跡地の有効活用も含めて「小さな拠点」の形成が必要となっている。さらに、当地区は穏やかで静かな自然に恵まれた地域であり、移住の促進の観点からも魅力のある地域となっていることから、地域特性を生かした生活基盤の確保が課題となっている。

### ■数値目標

目標項目	基準値	目標値（2019年）
① 広域連携による観光客の入込み数	280万人	300万人
② 全町実施防災訓練の実施及び自主防災組織の組織率	実施回数 2回 自主防災組織率 0%	毎年2回開催継続 組織率 20%

〔指標の出典〕①：観光客入込客数調査

### ■基本的方向

- 洞爺湖有珠山ジオパーク構成市町との連携の継続と世界ジオパーク、日本ジオパーク認定地域との連携やネットワークの形成から観光の広域にわたるエリアとしての魅力的発展を実現する。
- 西いぶり定住自立圏としての医療や産業、観光等の連携による生活利便性の確保を図る。
- 地域課題に対して地域が一丸となって克服し、災害に強く、地域特性を生かした生活利便性の高いまちを創造する。
- 洞爺地区の他地域との格差を是正し、地域特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、「小さな拠点」の形成や豊かな自然と穏やかな環境のもとで、特色ある住環境の創出による移住・定住を促進する。

## ■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標(KPI)

具体的な施策・事業	重要業績評価指標 (KPI)
<p>①洞爺湖有珠山ジオパークによる広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洞爺湖有珠山ジオパーク構成市町との連携</li> <li>・世界ジオパーク及び日本ジオパーク認定地域との連携</li> <li>・洞爺湖有珠山ジオパークと他地域との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客入込数:20万人増 (2019年度まで)</li> </ul>
<p>②医療・防災・産業などの生活利便性確保と地域振興に向けた広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西いぶり定住自立圏等による広域連携事業の実施</li> <li>・「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた調査検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連携事業数:8事業</li> </ul>
<p>③地域と連携した災害に強い地域づくり (「自助」「共助」「公助」体制の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織支援 (助成事業及び設置相談の実施)</li> <li>・防災訓練 (噴火・津波・土砂災害を想定した訓練)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年自主防災組織の新設置 :2自治会</li> </ul>
<p>④公共施設や生活基盤の近接化による 「小さな拠点」の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな拠点の整備(公共施設の集約)</li> <li>・洞爺地区振興策検討委員会提言事業 (洞爺高校の跡地利用)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小さな拠点の形成:1箇所</li> </ul>

## 4. 客観的な効果検証等の実施

各数値目標等をもとに、PDCAサイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直すこととする。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するために、外部有識者で構成される洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用するとともに、町と町議会が車の両輪となって推進されるよう十分な審議を経るものとする。

表 4-1 まちづくり総合戦略と総合戦略に関わる進行管理のイメージ

